

第3次日野市ごみゼロプラン策定委員会（第5回） 議事要旨

開催日時：平成28年6月28日(火) 9:00～11:30

開催場所：日野市クリーンセンター会議室

参加者：委員27名、日野市クリーンセンター職員（事務局）8名、パシフィックコンサルタンツ株式会社（PCKK）5名

（1）開会

（2）第3次日野市ごみゼロプラン（素案）について

PCKKより第3次日野市ごみゼロプラン（素案）について説明を行った。以下に主な質疑事項を示す。

1) 前半部分（ごみゼロプランの全体構成、本編の「第1章 はじめに」～「第4章 第3次ごみゼロプランの基本構想」及び資料編の関連箇所）について

（委員）資料編P22の紙おむつまでの項目を資料編P25と差し替えていただきたい。

（事務局）拝承。

（委員）プラン策定にあたっては、真剣に検討してきた結果が市民に正しく、且つ分かりやすく発信されることが大切である。そのことに関して意見する前に、まずは、今後の日程について説明いただきたい。

（事務局）7月～8月にかけて素案の見直しをする。8月には素案を完成させ、できれば9月にパブリックコメントにより全市民から意見募集をしたいと考えている。その後、募集した意見の反映について、委員の皆様と議論をさせていただき、11月末を目処に計画書として完成させたいと考えている。

（委員）資料編も冊子にするのか。

（事務局）本編・資料編共に冊子にする予定だが、一冊にするか分冊にするかは未定である。

（委員）A3ページについて、ページ数が中央にあるので、折り込むとページ数が分かりにくい。

（事務局）A3ページについては、右寄りに表記する。

（委員）①検討してきた結果をまとめたものなので、本編と資料編は分冊にせず、一冊にしていきたい。資料編「第2次ごみゼロプランの各施策に対する達成状況（その他の計画項目）」は、本編の同様の箇所に入れ込むべきである。また、資料編の組成分析に関する項目についても本編に入れ込み、資料編は本委員会の検討経過のみとしたほうが分かりやすい。②基本理念については今回初めて示されたので、内容に関しては今後検討が必要になると思う。③ごみ処理の課題については、分科会での検討結果なので、「第2次ごみゼロプランの検証」に含まれているのは位置的におかしい。

- (事務局) ①本編及び資料編の構成については、ただ今のご意見に従って構成し直したものを次回ご提示させていただくが、本編のボリュームが多くなる等の問題も出てくる可能性があるため、再度ご意見いただければと思う。②基本理念は今回初めてお示しさせていただいたものであり、あくまでも事務局案である。今後、皆様のご意見を出来る限り反映させていただきたいと考えている。③ごみ処理の課題の計画書における位置について、第4章の「第3次ごみゼロプランの基本構想」に進んでいくにあたっての課題という認識で第3章の最後に入れたが、良い案があればご意見をいただき、最終的に決定したい。
- (委員) P50 指定ごみ袋のロール化を検討することになったいきさつをご説明いただきたい。
- (事務局) 現在、指定ごみ袋は外袋に入った形で販売しているが、市民から外袋がごみになるというご意見をいただいた。また、他市においても外袋を紙とし、ロール化したごみ袋が販売されている。そうした経緯を踏まえたものだが、製造方法の変更等の課題があるため、検討項目とした。
- (委員) ①本計画は約40名の委員により策定されたと謡われているため、委員の一人として、責任を持たなければならない。「目標達成に向けた施策展開」に「広域連携の推進」とあるが、分科会での議論を正確に反映していただきたい。広域化の検討にあたり、市民の中での議論や、広域に対する市民の合意がなかった点に関して議論があったのだから、無条件に推進とするのではなく、「広域連携のあり方を引き続き検討する」といったような記載に改めていただきたい。「広域連携の推進」と記載しなければならない理由があれば、事務局よりご説明いただきたい。②ごみゼロの実現と地球温暖化の解決を基本理念に掲げたことは評価するが、第1次環境基本計画では、ごみの焼却と埋め立てを減らすことによりごみゼロを宣言すると述べており、第1次環境基本計画で最初に掲げた理念とここでの理念とは全く異なる。また、第2次環境基本計画に記載されている理念には第1次環境基本計画のような記述が少ないため、「本計画の位置づけ」では、第1次、第2次環境基本計画の両方を記載する必要があると思うが、第1次環境基本計画が「本計画の位置づけ」から抜けているのには意図があるのか。
- (事務局) ①の「広域連携の推進」という表現にしたことについては、意図はない。
- (事務局) 第5分科会は、広域の是非を問うのではなく、3市のごみ減量に対する連携について議論していく分科会としてご理解いただいた。広域連携はすでに始まっており、3市の焼却施設のことだけでなく、二ツ塚最終処分場の問題等も含め、「広域連携の推進」とさせていただいた。
- (事務局) ②の「本計画の位置づけ」に第1次環境基本計画が記載されていない件については、すべて計画というものは、その都度見直しをして新たな計画が策定されるものであるため、最新の計画として第2次環境基本計画を記載したが、第1次環境基本計画を追記させていただくこととする。ごみゼロの意義についてしっかりと入れるべきではないかというご意見については、基本構想の中で入

れるべきではないかというご意見としていただければと思う。なお、環境基本計画の内容については、この場の議論によって変更できるものではないため、第3次環境基本計画の策定時にご意見いただきたい。

- (委員) 地球温暖化問題を解決するためだけにごみゼロにする、といった位置付けではない。
- (事務局) 素案に対するご意見として紙面にてご提出いただければ、検討する。
- (委員) 事務局の考えを聞いている。ごみゼロに向けた市民の合意を形成することが重要なのに、それを地球温暖化問題で説明していくのか。そうするのがいいと思ってこうした案を作ったのか。
- (事務局) 内部で確認した後、回答させていただく。
- (委員) 第5分科会において、広域化の是非について議論しないといった確認はしていない。事務局からはそういった話があったが、実際には是非に関する議論も行った。第5分科会の議論を無視している。
- (事務局) 繰り返しになるが、第5分科会は広域化の是非を問うというよりも、3市で連携していくにあたって、ごみ減量に向けた取組や情報発信等に関する議論をするものであったと理解している。また、最終処分場の連携、資源物やその他のごみについても議論されるべきことであり、現時点での広域支援の体制もできている。多摩地域での連携も重要課題のひとつである。そうした意味で「広域連携の推進」という表現とさせていただきたいと考えている。
- (委員) これまでしてきた議論を否定する言い方である。分科会では広域化の是非も含めて自由に議論することになったはずである。そうして議論された結果は反映すべきだ。行政の立場は分かるが、市民との信頼関係を構築しながら進めるべきである。
- (委員) 広域連携の是非を書けといているわけではない。まだ議論すべきことがたくさんあるので、広域連携のあり方について引き続き検討する、としていただきたい。そうでないと、議論してきたことの意味がなくなってしまう。
- (委員長) 分科会の意見をどこまで反映するかについては、十分な配慮が必要だと思う。「推進」とはただ進めるだけでなく、課題を確認し、問題を解明していくこと等も含めた「推進」であると理解している。
- (委員) 大よその方向で意見が一致していればよいが、第5分科会において、推進の前にもっと議論が必要であると指摘しているのだから、大まかに「推進」と括ってしまうのは乱暴だ。
- (委員) 第1次環境基本計画の排気ガスの有害性、焼却ごみを減らす等の記載を変更した理由については、2001年に焼却施設の規制が厳しくなり、第2次環境基本計画の頃には、排ガス問題はある程度解決し、CO₂の問題にシフトしたという背景がある。
- (委員) 時代によってクローズアップされる環境問題が変化するのは分かるが、ダイオキシン問題と同様に、ごみ焼却が環境に与える影響についてはまだ実態が解明されておらず、あとから問題が出てくる可能性もある。だからこそ、ごみは

燃やすべきではないという精神が第1次環境基本計画にはあった。一定の基準が厳しくなって問題が解決したわけではなく、引き続きゼロを目指す必要がある。温暖化問題だけではなく、第1次環境基本計画掲げた日野市の基本精神をもっと尊重すべきであるということを、ぜひ事務局に理解していただきたい。

2) 後半部分（本編の「第5章 目標達成に向けた施策展開」～「第7章 生活排水処理基本計画」及び資料編の関連箇所）について

- (委員) P62 剪定枝・落ち葉のリサイクルについて、「粗大ごみシールの適用等を検討」については分科会で議論していない。有料化に関わるため、重要である。他の分科会で有料化に関する話が出たのか。
- (委員) 第3分科会でも粗大ごみシールの適用については話していない。
- (事務局) 粗大ごみシールの適用等を検討するという項目については、第1分科会で「有料シールなどでレジ袋などの活用」という意見をいただいております、指定ごみ袋から、レジ袋に有料シールを添付したものへの変更は困難であるため、「剪定枝・落ち葉の収集方法の1つとして、有料シール（現行の粗大ごみシール）の活用）検討」と記載させていただいたが、表現について誤解を招くようであれば修正する。現在、剪定枝については各家庭2束まで出せるようになっているが、それ以外の落ち葉等については有料袋に入れてごみとして収集している。剪定枝については、粗大ごみのように有料シールを貼っていただき、収集、資源化を実施することでごみ減量になればという思いから、こうした表現をさせていただいたが、よりよい表現があればご意見をいただきたい。
- (委員) 第2分科会では、現在の拠点回収はやめ、申し込み制の戸別回収にするのが現実的ではないかという議論があった。出す頻度が少ないため、他自治体ではほとんどこの方法を取っている。
- (委員) 調布市にも剪定枝をチップ化する車があるが、チップの利用先がないという現状があることから、個別に申し込みを受け、その場でチップ化し、お渡しするといった方法もある。粗大ごみシールにこだわらず、いろいろなやり方があることを表現できるとよい。
- (委員長) 用語の表現、特に粗大ごみシールという言葉が適切でなかったということで、事務局で検討いただければと思う。
- (委員) ①P66「情報交換の活性化」のところにリサイクルプラザの設置等とあるが、人が少ない場所にカフェを設置しても利用者は見込めない。例えば、環境情報センターや回轉市場など、人が集まりやすい場所でないという意味がない。既に情報交換を行っている場所の情報収集をし、既存の施設を活用するほうがよい。②P59「地域内での生ごみ循環の促進」のところで、せせらぎ農園の活用もよいが、もっと全市民的な回収をするような検討が必要ではないか。「全市としての生ごみ処理方式の長期的な視点での検討」とあるが、もっと分かりやすい表現にしていいただきたい。生ごみを回収しても受入れ先がないという現状があるので、新しい受入れ先や技術革新等の情報をキャッチして検討していく等を

分かりやすく表現していただきたい。

- (委員) まずは情報の一元化を図り、その後、情報交換の場の設立を考えるべきだと思う。日野市主催のフリーマーケット等の情報が一元化されていないため、例えば、広報やホームページに今月のリサイクル情報、フリマ情報等のコーナーを設置する等、情報を一元化して発信できる場があるとよい。その際、フリーマーケットのターゲットとする年齢層がはっきり分かるとより便利だと思う。
- (委員) 第4分科会では、ごみの減量が停滞した理由に、多くの人の地球環境問題への意識が希薄なことがあるのではないかと考え、地球環境問題と啓発について多くの時間をかけて議論した。そのため、「5.3 ごみ減量・リサイクルに向けた普及啓発・情報提供」に、その内容をもっと盛り込んでいただきたい。環境問題も含めて市民にごみ減量を呼びかける必要がある。また、ごみの減量状況や焼却施設周辺の汚染がリアルタイムに市民に伝わるようになれば、ごみ減量に対する意識向上につながると思うので、そうしたことも記載していただきたい。
- (委員) まずは、どこで誰が何をしているか確認することが大切である。P65「小学校でのリサイクル農園の設置を検討する」とあるが、既に日野市の幼稚園11箇所でごみリサイクルの農園を行っている。小学校よりも幼稚園・保育園のほうが親も参加するため、生ごみのリサイクル等に関する情報を発信する場として有効だと思うが、こうした取組みに関する情報を確認することが大切である。P53「推進体制の強化」の既存の会議からも分かるように、様々な人が様々な場所で活動している。そうした活動の情報を発信する場を設け、今後の推進体制をどうしていくかが肝心であると思う。
- (委員) ①第1次分科会でも同様に情報発信に関する議論をした。広報の裏面等を利用した市民への情報発信が有効だと思う。また、市の職員が市民と共に減量に取り組む姿を見せられればよいと思う。ごみを減らす意味が市民に伝わらなければならず、そのためには環境問題についてきちんと位置付けておく必要があり、基本理念のところにも「地球温暖化問題の解決と、環境汚染の低減に向けてみんなで取り組む」等の文言を入れたらよいと思う。②5R(リフューズ・リデュース・リユース・リターン・リサイクル)が分かりにくい。子供でも理解できるような表現が必要である。また、第5章の【市民】【事業者】の施策に表記されている、「意見徴収に協力する」という表現は上から目線であり、共に協力する感じが伝わらないため、修正すべきである。さらに、P55「制度的手法の導入」が何を意味するのか、伝わりにくいので、「拡大生産者責任」に変更したほうがよい。③P18の温室効果ガス排出量について説明いただきたい。
- (PCKK) ③について、ごみの焼却によって、メタンや亜酸化窒素が発生し、プラスチックの焼却に伴ってCO₂が増える。さらに、焼却施設の稼働に伴い電気や燃料を使用することによってCO₂が発生するが、排出量を算出すると、廃プラスチックを焼却することでかなり多くのCO₂が発生するという結果になる。

- (委員) 今の説明では分らない。温室効果ガス排出量のほとんどを占めている廃プラスチックをどうにかすればよいと捉えればよいのか。第3分科会が出しているように、プラスチックは処理困難物ということを確認しないと、減量や代替品の利用にはつながらないと思う。分科会で議論したことを反映していただきたい。
- (委員) プラスチックは焼却してもしなくても有害物質であることを明記していただきたい。
- (委員) CO₂の削減について。生ごみや木や紙等、元が生物であるものを燃やした場合にも二酸化炭素が発生するが、その分、新たに生物を育て、育った生物が二酸化炭素を吸収してくれれば相殺されると考え、ごみを燃やしたときのCO₂はプラスチックでカウントすることが慣わしとなっている。CO₂削減と脱焼却は別の問題である。
- (委員) P65「ごみ学習推進プログラム」では、学校での学習内容をしぼらないよう、表現に気をつける必要がある。また、同ページの指標が見学者数である等、市民の意識改革をするには内容が貧弱である。分科会での議論が素案に反映されているかどうかを確認するため、一度分科会に返すべきである。
- (委員) P67「広域連携の推進」のところだが、広域連携のあり方については「引き続き検討する」と訂正するべきだと思う。「推進」には大きな意味、大括りの意味があると委員長からもお話があったが、この内容を見ると、かなり狭い意味での「推進」になっている。新可燃ごみ施設の整備については、3市間でまだ話が詰まっていないところもあり、3市の市民が話し合うべき課題も残っていることから、広い意味でのあり方を検討するというをここに書き入れるべきだと思う。
- 3市では、「新施設の稼働期間は、稼働後おおむね30年とする。引き続き構成団体が施設整備および運営する場合には、次期、新施設の設置場所は日野市の区域外を基本とする。」といった覚書を結んでいるが、こういった覚書はほとんど意味がなく、3市での議論が詰まっていないということに気が付いた。要するに地元には30年たったなら国分寺市、小金井市に移転するという説明をしながら、実際の3市の協議では、どうにでも捉えられるような覚書にするような話し合いがされている。こういう問題についてはきちっと詰めて話がされていない。そういうことを我々が知っていながら、推進だといっても意味がない。3市でやるのだとすればもっときちっとあり方について土台を協議する必要があると思う。事務局から、広域化は前提条件との説明があったが、あり方の部分について、話が詰まっていないため、分科会の協議結果として、記載する必要があると考える。
- (委員) 基本方針にリサイクルの推進とあるが、資源を集めない方がごみの減量になるということに対して矛盾したことが書いてある。どういった表現が適切なのか、提案したい。「リフューズ」「リデュース」については、第1次環境基本計画のときには、「ごみ回避」「ごみ減量」という言葉を充てたが、分りにくいこ

とは確かである。リフューズは「断る」の意味だが、それを基本方針で分りやすく表現するのは難しい。

(委員) 広域化計画の最大の問題は、施設整備にあたって住民参加がなかったことである。その課題をどのように解決していくかといった戦略的な観点を計画に盛り込んでいただきたかった。啓発も施設整備も住民自治の視点が盛り込まれるとよい。P53のごみゼロ推進協議会においても施設整備の問題を話し合う必要がある。焼却炉の話だけでなく、生ごみ処理施設の検討や事業系生ごみの資源化の検討等、3市で考えたほうがよい話があれば、参加してもらおう。そうした場をいかに設けるかを計画に盛り込む必要がある。

(委員) リフューズ・リユース等の公の言葉は、カタカナ表記に説明をつけるよりも日本語表記をお願いしたい。

(委員) 市民が協議会に参加する場合は自由に応募できるような形があればよいと思う。

(委員) 便利な社会を追求し、経済優先の会社が儲かるようなシステムに巻き込まれていることが問題ではないだろうか。身近なライフスタイルを変えていくことをメインにしなければ、ただ減量を要求するだけでは、市民に響かないと思う。広域化については、是非についての議論は勉強になるが、最近是对行政になってしまっている。市民自治により、皆が考える日野市民を育てていくことが大切である。広域化の是非にエネルギーを費やすのではなく、機軸を変えて、大量生産・大量消費社会からの転換といった内容にしたいと考えている。また、最近では真剣にごみ減量を考えている若者も増えているので、自分ができることから変えていこうといった視点も入れていただきたい。

(委員) 委員の年齢層に偏りがないようにしていただきたい。そのために、今回のような会議の際の市での保育もご検討いただきたい。

(委員) 第1次、第2次ごみゼロプラン策定に関った委員や市民の努力に感心する。広域化については、先に進んだほうが良いという意見があったが、広域化と拡大生産者責任については、日野市民として真剣にやっていきたい。

(委員) ごみ量以降のグラフについて、ごみ量が多かった平成11年あたり、ごみ改革前の状況を示すと、減量の程度が分かりやすいと思う。

(事務局) 基本理念の中で環境汚染等についての文言が抜けていることについては、意図があったわけではなく、ごみゼロを進めていくということが地球温暖化への対応に繋がっていくのではないかとということで、こうした表現とさせていたが、他にも大量生産・大量消費について記載すべきではないかというご意見もいただいている。また、最終処分場の問題もごみゼロに関ってくるということもあり、この部分については再度検討し、皆様のご意見を参考に分かりやすく、ごみゼロ社会を目指す意味について述べていこうと考えている。

(3) その他

(事務局) 1点目は、本日の議論で時間が足りず発言ができなかったご意見について

は、本日配布した別紙の「第3次日野市ごみゼロプラン（素案）に対する意見について」に必要事項を記載し、メールまたはFAXにてパシフィックコンサルタンツ宛に提出いただきたい。2点目は、次回の第6回策定委員会については、7月19日（火）の開催を予定している。当日の時間配分としては、午前9時～10時を分科会に、午前10時～11時30分を全体会議の時間としたい。分科会の時間が1時間で不足な場合は事務局にご相談いただければ、臨時の分科会として会場等の調整をする。日程等が決まり次第、開催通知を送付する。

（4） 閉会

以上